

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件総括表

| 要 件  | 項 目  | 内 容                        | 提出書類                      |
|------|--|----------------------------|---------------------------|
| (1)  | 地方自治法施行令第167条の4第1項(破産者など)<br>" 第2項(入札参加制限) | 該当する ・ しない<br>該当する ・ しない   |                           |
| (2)  | 町の指名停止                                     | 該当する ・ しない                 |                           |
| (3)  | 会社更生法に基づく更生手続開始の申立ての有無                     | 有 ・ 無                      |                           |
| (4)  | 民事再生法に基づく再生手続開始の申立ての有無                     | 有 ・ 無                      |                           |
| (5)  | 建設業の許可及び有効期限                               | 特定 年 月 日<br>～ 一般 年 月 日     | 許可通知書の写し                  |
| (6)  | 町の建設工事入札参加資格審査                             | 業種 _____ 工事<br>格付 _____ 級  |                           |
| (7)  | 経営事項審査結果の総合評定値                             | 業種 _____ 工事<br>(P) _____ 点 | 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し |
| (8)  | 主任(監理)技術者の配置                               | 資 格 有 ・ 無<br>工事経験 有 ・ 無    | 別記1                       |
| (9)  | 同種・類似公共工事の元請けとしての施工実績                      | 有 ・ 無                      | 別記2                       |
| (10) | 設計業者等の受託者との関連                              | 有 ・ 無                      | 登記簿謄本(写し可、最新のもの)          |
| (11) | _____内に建設業法に基づく<br>_____があること。             | _____内                     | 建設業許可申請書様式第1号及び別紙二の写し     |

【留意事項】

- (3)及び(4)については、会社更生法に基づく更生手続開始申立又は民事再生法に基づく再生手続開始申立がなされている場合、更生計画又は再生計画が裁判所の認可決定を受けたことを証する書面の写しを添付すること。
- (7)については、格付けされていない業種の場合のみ記載することとし、平成31・32年度的一般(指名)競争入札参加資格申請時に提出したもの(審査基準日:平成29年8月1日から平成

30年7月31日まで) によること。

3 (8)の工事経験、(9)、(10)及び(11)については、条件が付された場合のみ記載すること。